

事業評価書

補助事業名	スポーツ又はレクリエーションに関する施設:大洋武道館改修工事				
補助事業者名	銚田市長				
実施場所	茨城県銚田市大蔵1338番地1 大洋武道館				
補助事業の成果の目標	供用開始から約35年が経過し、屋根材の老朽化による慢性的な雨漏りとその雨漏りが原因で起こる消防設備の誤作動、床・壁・天井の損傷など様々な箇所での老朽化が見受けられる状況です。 今回の改修工事では、武道館と屋外トイレ棟の屋根・外壁・床・内壁・天井などを全面的に改修し建物の性能を向上させるほか、新たに屋外スロープ設置、照明器具のLED化、空調設備を導入するなど利用者の利便性及び防災機能の向上を図ります。 【参考指標】 施設利用者数 平成30年度:17,009人 令和元年度:18,319人 令和2年度:10,068人 令和3年度 : 8,755人 令和4年度 :18,119人				
補助事業の内容	改修工事 建築一式 延床面積 576.04㎡				
補助事業の始期及び終期	令和5年度				
事業費及び交付金額		令和4年度以前	令和5年度	令和6年度以降 予定	計
	事業費	円 0	円 149,677,000	円 0	円 149,677,000
	交付金額	円 0	円 75,000,000	円 0	円 75,000,000
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 利用者アンケートを実施し、回答者37人中34人(92%)から、今回の改修工事について「非常に満足」又は「満足」との回答を得られた。 また建物性能について、供用後、施設管理者による点検を行い、品質や安全性が確保されていることを確認した。 〔地域住民への周知の実施状況〕 地域住民への周知は、工事看板への記載や、SNS・ホームページへの掲載、施設掲示などにより実施した。また、市広報誌「広報ほこた7月号」への掲載を予定している。				
事業の改善措置及び今後の対応	—				
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	—				

事業評価書

補助事業名	教育、スポーツ及び文化に関する事業: 銚田市教育・子育て支援事業(基金)															
補助事業者名	銚田市長															
実施場所	銚田市内全域															
補助事業の成果の目標	全国的に少子化が進む中、本市においても子育て世帯が安心して子どもを産み育てられる環境を整えることが喫緊の課題となっている。内閣府が公表する「令和4年版少子化社会対策白書」の中で夫婦が理想の子供数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と回答した方が全体で56.3%、30～34歳では8割を超えている。今回の事業を実施するにあたり、小中学校の保護者に対し事前にアンケートを行った。その中で、負担となっている費用としては給食費を含めた食費の割合が最も多いという結果となった。こうした現状を踏まえ、特定防衛施設周辺整備調整交付金を原資とした基金を造成・活用し、教育や子育てに係る経済的負担を軽減するために、子育て世帯への支援施策の一つとして教育活動の一環である学校給食の負担を軽減し他自治体との差別化を図ることで、「子育てのしやすいまち」として選ばれるまちづくりを実現する。 【参考指標】 令和3年度 市内公立学校児童・生徒数: 3,124人 対象総事業費: 148,120,500円 (児童4,200円/月・生徒4,500円/月) 令和4年度 市内公立学校児童・生徒数: 2,951人 (うち事業対象児童・生徒数: 2,715人) 対象総事業費: 43,929,400円(R4.10～R5.3) (児童4,200円/月・生徒4,500円/月)															
補助事業の内容	学校給食費など子育て世帯の経済的負担の軽減 <table><tr><td>【R4.10～R5.7まで】</td><td>【R5.9～】</td></tr><tr><td>・小学生 月額2,700円/人</td><td>・小学生 月額4,200円/人</td></tr><tr><td>・中学生 月額3,000円/人</td><td>・中学生 月額4,500円/人</td></tr></table>										【R4.10～R5.7まで】	【R5.9～】	・小学生 月額2,700円/人	・小学生 月額4,200円/人	・中学生 月額3,000円/人	・中学生 月額4,500円/人
【R4.10～R5.7まで】	【R5.9～】															
・小学生 月額2,700円/人	・小学生 月額4,200円/人															
・中学生 月額3,000円/人	・中学生 月額4,500円/人															
補助事業の始期及び終期	基金の造成: 令和4年度から令和8年度 基金の処分: 令和4年度から令和8年度															
事業費及び交付金額	基金造成額 (A)						基金処分額 (B)	基金残額 (A)-(B)	継続事業に要した額							
	年度	交付金	市町村費等	その他	運用益	計										
	4	円 137,754,000	円 0	円 0	円 0	円 137,754,000	円 42,000,000	円 95,754,000		円 43,929,400						
	5	円 92,419,000	円 0	円 0	円 0	円 92,419,000	円 106,000,000	円 82,173,000		円 108,541,500						
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	〔補助事業の成果及び評価〕 本事業の効果を図るため、各家庭の教育費に係る負担や子育て支援、子育てしやすいまちづくりを推進するための取組として適切かといった観点から保護者を対象としたアンケートを実施した。 保護者が教育・子育てに係る費用のうち何に負担感を感じているのかという設問については、依然として給食費を含めた食費が25.69%という最も高い結果であった。 今回本基金を活用した保護者の給食費負担を実質無償とする給食費支援は、子育てしやすい環境の向上として有効かという設問については、95.87%の保護者から有効と感じるとの回答をいただいた。 また、今後の給食費の支援制度についての設問については、93.17%の保護者から給食費の支援を続けてほしいとの回答をいただいた。 アンケートの結果から、保護者が経済的な負担感を大きく感じている給食費について、支援給付金を交付することで保護者の負担軽減を図ることができ、教育・子育て支援策としても効果があるという結果になり、本市が目指す「子育てのしやすいまち」として選ばれるまちづくりを実現するための施策として効果があったと評価できる。 〔地域住民への周知の実施状況〕 ・市ホームページ及び広報紙へ掲載する。 ・補助申請書等に防衛省交付金を活用している旨を記載する。 ・事業の案内を行う際に、防衛省交付金を活用している旨を周知する。															
事業の改善措置及び今後の対応	無															
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無															